

第2章 浦添市の地域福祉を取り巻く状況

1. 基礎データからみる本市の状況

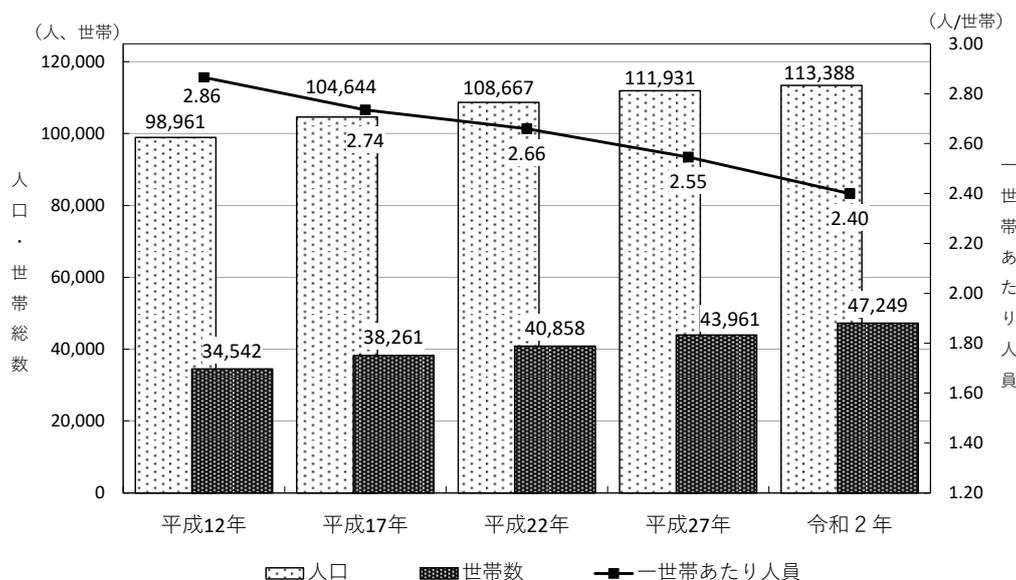
(1) 支援ニーズの増加

各種統計データから、本市において支援に対するニーズが増加していることがうかがえる状況を整理しました。

○総人口と世帯の推移

- ・本市の人口は一貫して増加していますが、一世帯あたり人員が減少していることから、単身世帯の増加や世帯規模の縮小が進んでいます。
- ・単身世帯の増加や世帯規模の縮小は、家族間による支えあいが困難になることを示しており、支援を求める人々が増加することが想定されます。

■図 人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査結果」

	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
人口	98,961	104,644	108,667	111,931	113,388
人口増加数	4,272	5,683	4,023	3,264	1,457
人口増加率(%)	4.5%	5.7%	3.8%	3.0%	1.3%
世帯数	34,542	38,261	40,858	43,961	47,249
世帯増加数	3,208	3,719	2,597	3,103	3,288
世帯増加率(%)	10.2%	10.8%	6.8%	7.6%	7.5%
一世帯あたり人員	2.86	2.74	2.66	2.55	2.40

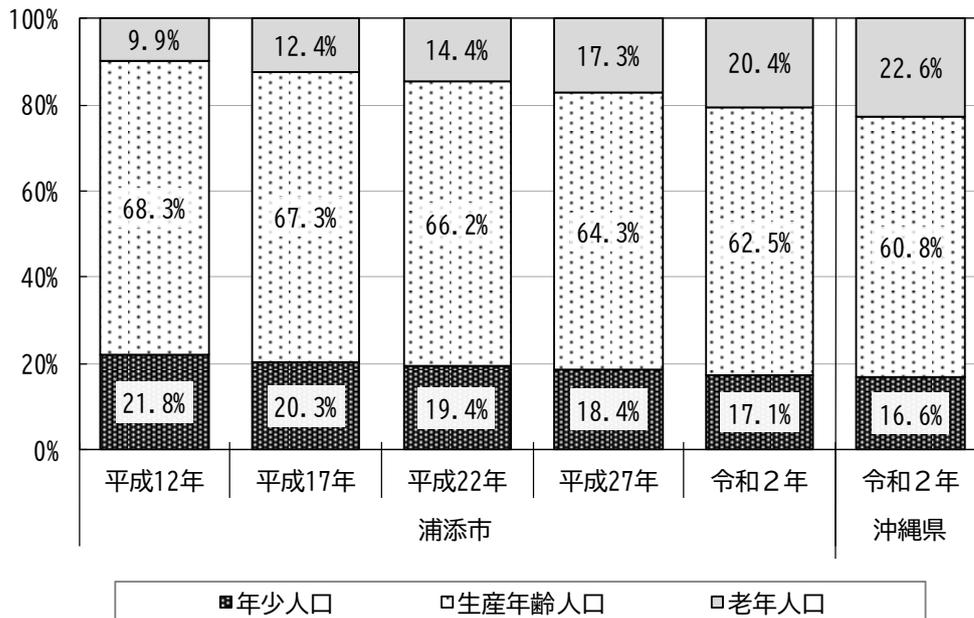
※人口及び世帯数は施設入所者等を除いた数値。

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

○年齢3階層別人口

- ・人口の内訳をみると、令和2（2020）年の本市の人口は年少人口（15歳未満）が17.1%、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が62.5%、老年人口（65歳以上）が20.4%となっています。平成12年から令和2年の20年間で老年人口の割合（高齢化率）は2倍以上になっています。
- ・一方で、現在の福祉の担い手である生産年齢人口と、将来の担い手である年少人口の割合は減少し続けており、増加する福祉のニーズに対して担い手が不足することが懸念されます。

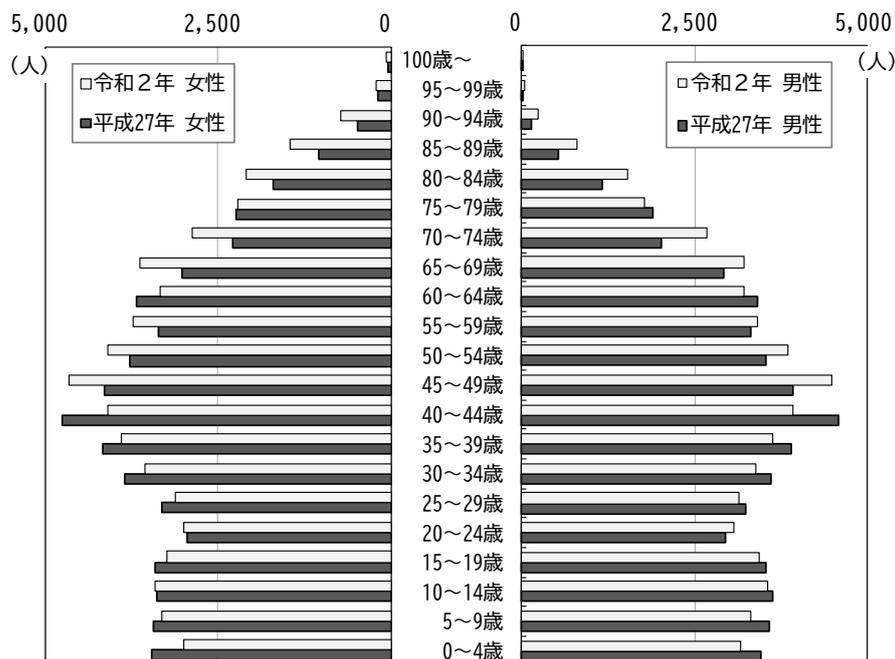
■図 年齢3階層別人口の推移



※平成12～22年の割合は、人口総数から年齢不詳を除いて算出。
平成27年、令和2年の割合は不詳補完を用いた。

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

■図 5歳階級別男女別人口の推移



出典：総務省統計局「国勢調査結果」

○中学校区別世帯数・人口

- ・世帯数・人口は仲西中学校区が最も多い一方で、浦西中学校区が世帯数・人口ともに最も少ないです。
- ・令和2（2020）年の国勢調査結果では本市の高齢化率は20.4%でしたが、住民基本台帳を基にした高齢化率は令和5（2023）年9月末現在で21.1%と、超高齢社会に突入しています。
- ・浦添中学校区では他の中学校区よりも高い高齢化率（22.1%）となっていることから、支援に対するニーズが他と比較して高い地域であることが予想されます。

2023年9月末現在

	世帯数	人口	年少人口 (15歳未満)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)	
			人口	割合	人口	割合	人口	割合
浦添中学校区	9,346	20,851	3,533	16.9%	12,714	61.0%	4,604	22.1%
仲西中学校区	15,476	31,660	4,880	15.4%	20,094	63.5%	6,686	21.1%
神森中学校区	11,113	23,930	3,771	15.8%	15,149	63.3%	5,010	20.9%
港川中学校区	11,087	24,576	4,099	16.7%	15,388	62.6%	5,089	20.7%
浦西中学校区	6,386	14,380	2,483	17.3%	8,933	62.1%	2,964	20.6%
市全体	53,408	115,397	18,766	16.3%	72,278	62.6%	24,353	21.1%

浦添中学校区：仲間、安波茶、経塚、前田、茶山、浦添ニュータウン、浦添グリーンハイツ、前田公務員
宿舎、浦添ハイツ、県営経塚団地

仲西中学校区：城間、屋富祖、宮城、仲西、大平、浅野浦、キャンプキンザー

神森中学校区：小湾、勢理客、内間、沢岬、神森、県営沢岬高層住宅

港川中学校区：伊祖、牧港、港川、緑ヶ丘、浦城、牧港ハイツ、港川崎原、上野、マチナトタウン、浦添
市街地住宅、県営港川団地

浦西中学校区：西原一区、西原二区、当山、広栄、浦西、安川、当山ハイツ、陽迎橋

出典：住民基本台帳

- ・参考までに、前計画に掲載した中学校区別世帯数・人口と比較すると、市全体では世帯数・人口ともに増加していますが、中学校区によっては人口が減少したところもあります。

実人数は平成30（2018）年9月末現在

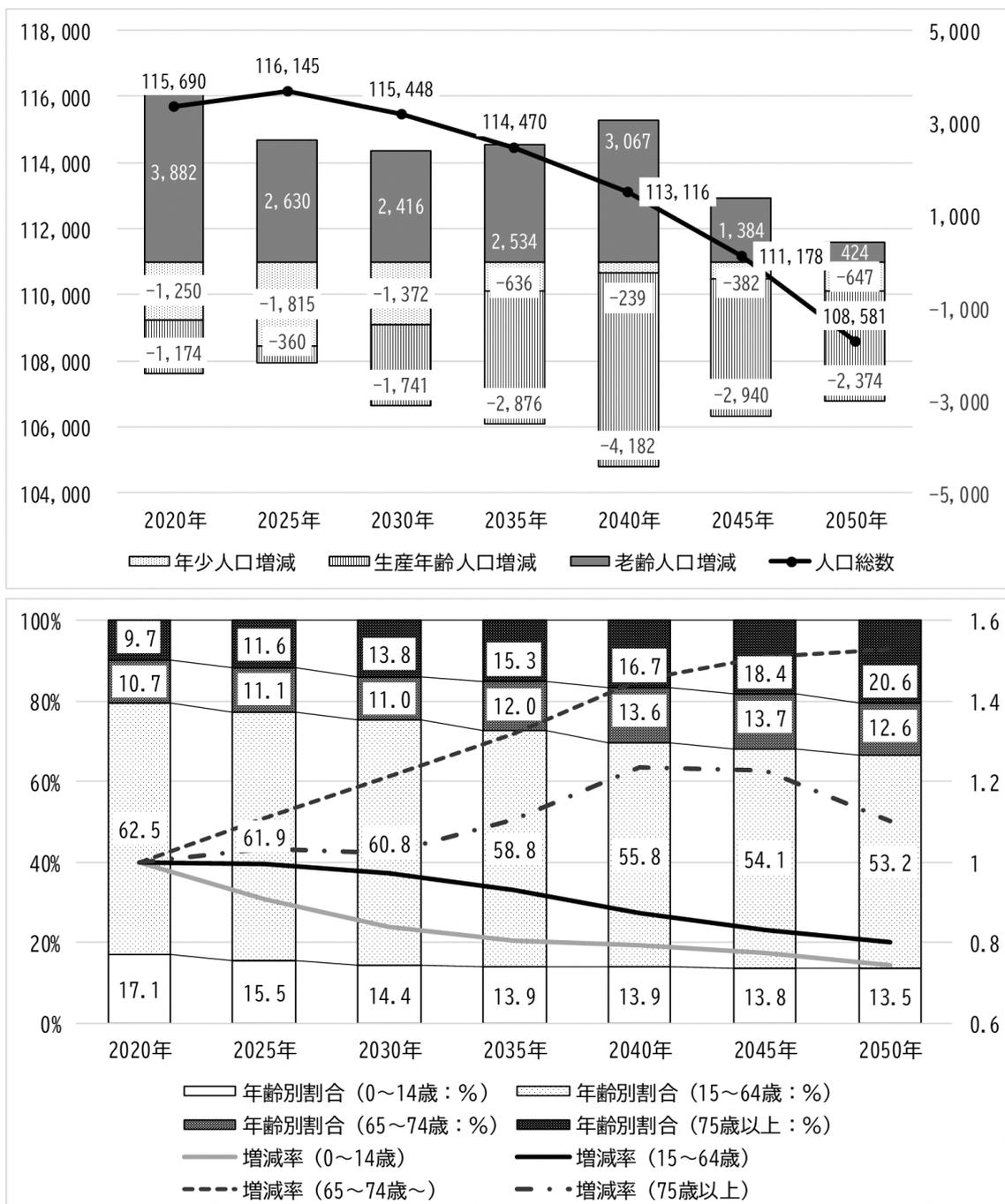
	世帯数			人口		
	実数	増減数	増減率	実数	増減数	増減率
浦添中学校区	8,532	+814	9.5%	20,174	+677	3.4%
仲西中学校区	14,462	+1,014	7.0%	31,776	-116	-0.4%
神森中学校区	10,402	+711	6.8%	24,077	-147	-0.6%
港川中学校区	10,092	+995	9.9%	23,804	+772	3.2%
浦西中学校区	5,885	+501	8.5%	14,419	-39	-0.3%
市全体	49,373	+4,035	8.2%	114,250	+1,147	1.0%

出典：住民基本台帳を基に作成

○将来の人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所が、2020年の国勢調査結果をもとに推計した本市の将来人口をみると、2025年までは人口が増加するものの、その後は一貫して減少する見通しとなっています。老年人口（65歳以上）は増加し続けますが、年少人口（15歳未満）及び生産年齢人口（15歳以上64歳以下）は、2015年から2020年の時点ですでに減少しています。
- ・年齢階層別の割合の推計をみると、2025年時点で高齢化率は22.7%となるほか、75歳以上の割合が65～74歳の割合を上回っています。団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年には高齢化率が30.3%に達する推計となっています。

■図 将来推計人口および年齢階層割合



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」をもとに作成

○世帯の家族類型

- ・令和2（2020）年の本市の世帯総数は47,249世帯で、いわゆる核家族世帯が全体の58.0%、単独世帯（一人暮らし世帯）が34.4%となっています。世帯数は10年前と比べて約6,400世帯増えていますが、そのうちの多くは単独世帯（約5,000世帯増）です。
- ・核家族世帯についてみると、夫婦のみ世帯が5年ごとに1割以上増えているのに対し、夫婦と子供から成る世帯は微減傾向にあり、令和2（2020）年には全体の約3割に減っています。

		世帯数			割合			
		2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年	
総数		40,858	43,961	47,249	100.0%	100.0%	100.0%	
親族のみの世帯	総数	29,083	29,732	29,946	71.2%	67.6%	63.4%	
	核家族世帯	総数	26,084	27,027	27,425	63.8%	61.5%	58.0%
		夫婦のみの世帯	6,023	6,666	7,512	14.7%	15.2%	15.9%
		夫婦と子供から成る世帯	14,819	14,693	14,064	36.3%	33.4%	29.8%
		男親と子供から成る世帯	702	740	801	1.7%	1.7%	1.7%
女親と子供から成る世帯	4,540	4,928	5,048	11.1%	11.2%	10.7%		
非親族を含む世帯	総数	611	688	962	1.5%	1.6%	2.0%	
単独世帯	総数	11,116	13,382	16,256	27.2%	30.4%	34.4%	
不詳	総数	48	159	85	0.1%	0.4%	0.2%	

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

- ・また、母子及び父子世帯の推移をみると、母子及び父子世帯ともに平成27（2015）年までは横ばいでしたが、令和2（2020）年に減少しています。
- ・本市における令和2（2020）年の母子世帯の割合（8.1%）は、県内市部や沖縄県と比べて少ないですが、全国に比べると多くなっています。父子世帯の割合（0.8%）は全国とほぼ同じとなっています。

	世帯数			割合		
	2010年	2015年	2020年	2010年	2015年	2020年
20歳未満世帯員のいる核家族世帯	12,940	12,844	12,314	100.0%	100.0%	100.0%
母子世帯	1,238	1,264	998	9.6%	9.8%	8.1%
父子世帯	120	122	96	0.9%	0.9%	0.8%

※母子（父子）世帯：未婚、死別又は離別の女親（男親）と、その未婚の20歳未満の子供のみから成る一般世帯。

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

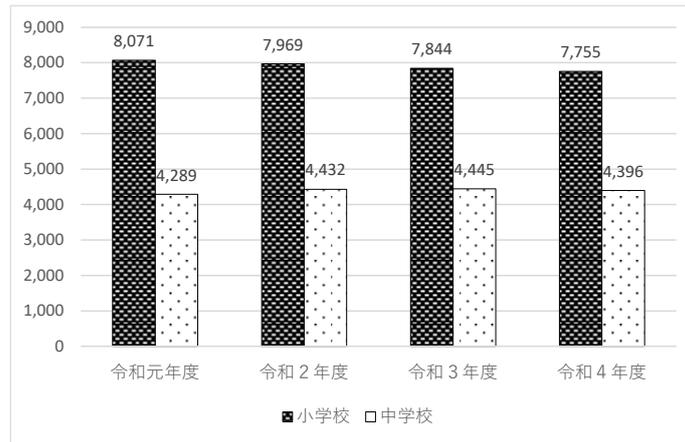
	浦添市	市部	沖縄県	全国
20歳未満世帯員のいる核家族世帯	12,314	111,356	143,841	10,124,964
母子世帯数	998	10,394	13,575	646,809
母子世帯の割合	8.1%	9.3%	9.4%	6.4%
父子世帯数	96	1,217	1,651	74,481
父子世帯の割合	0.8%	1.1%	1.1%	0.7%

出典：総務省統計局「令和2年国勢調査結果」

○次世代の状況

- ・本市の生徒数（中学生）は横ばいで推移していますが、児童数（小学生）が減少傾向にあることから、将来的には減少傾向になると想定されます。
- ・児童との交流や児童を対象にしたイベントの開催は、地域の活力や活性化につながっていることが多いことから、今後も児童の減少が続くと地域コミュニティの脆弱化を招くおそれがあります。

■図 児童生徒数の推移

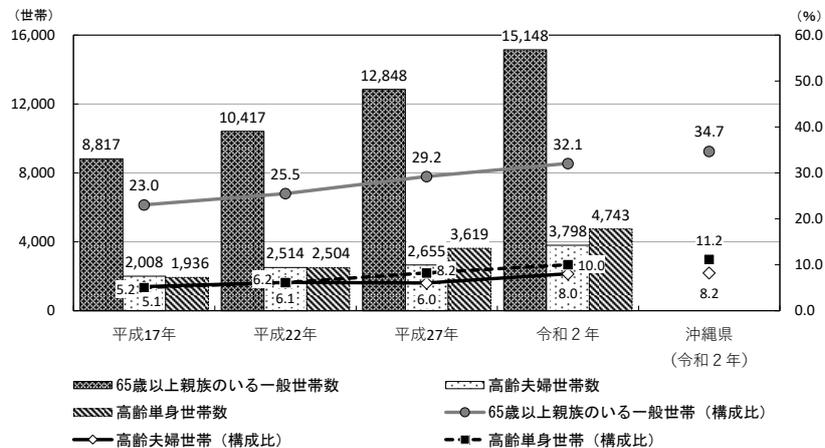


出典：統計うらそえ（教育委員会総務課）
（各年共5月1日現在）

○高齢者の状況

- ・高齢者のいる世帯は年々増加しており、なかでも高齢単身世帯・高齢夫婦世帯が増えています。高齢単身世帯は全世帯の10%を占めており、今後も増加が見込まれます。
- ・高齢単身世帯や高齢夫婦世帯に何か異変があった場合に、周りが気づける見守り体制の必要性がますます高まることが想定されます。

■表 高齢世帯（構成比）の推移

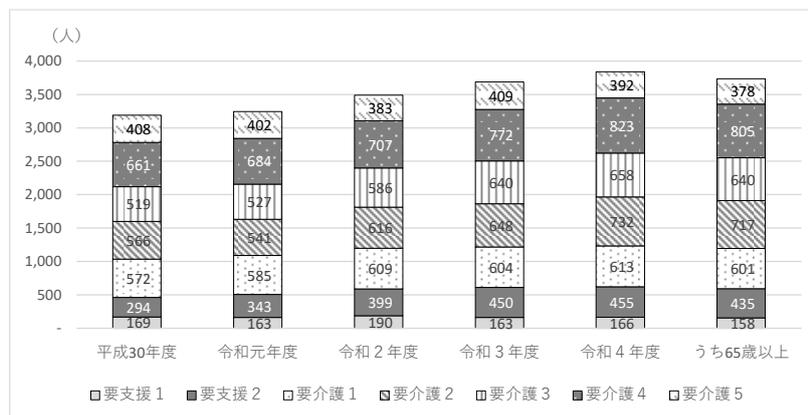


出典：総務省統計局「国勢調査結果」

○要介護度別認定者・高齢者の状況

- ・要支援・要介護認定者、高齢者のいる世帯は年々増加しており、支援ニーズの増加が想定されます。
- ・今後は、健康寿命の延伸や、要支援・要介護度を悪化させないための事業を進めることがよりいっそう重要です。

■表 要介護度別認定者の状況

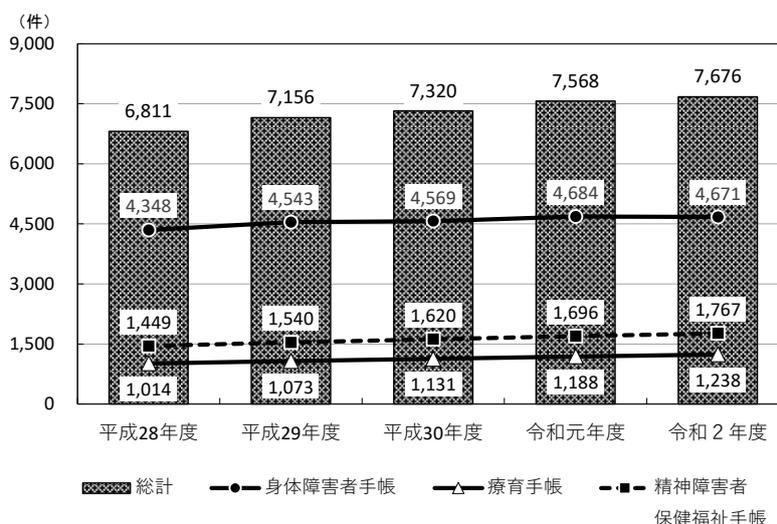


出典：介護保険事業状況報告（暫定）

○障がい者の状況

- ・身体障害者手帳の交付状況は横ばいで推移していますが、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳は増加傾向にあります。
- ・各種相談支援に対するニーズの増加が想定されます。

■図 障害者手帳交付状況の推移



出典：統計うらそえ、障がい福祉課

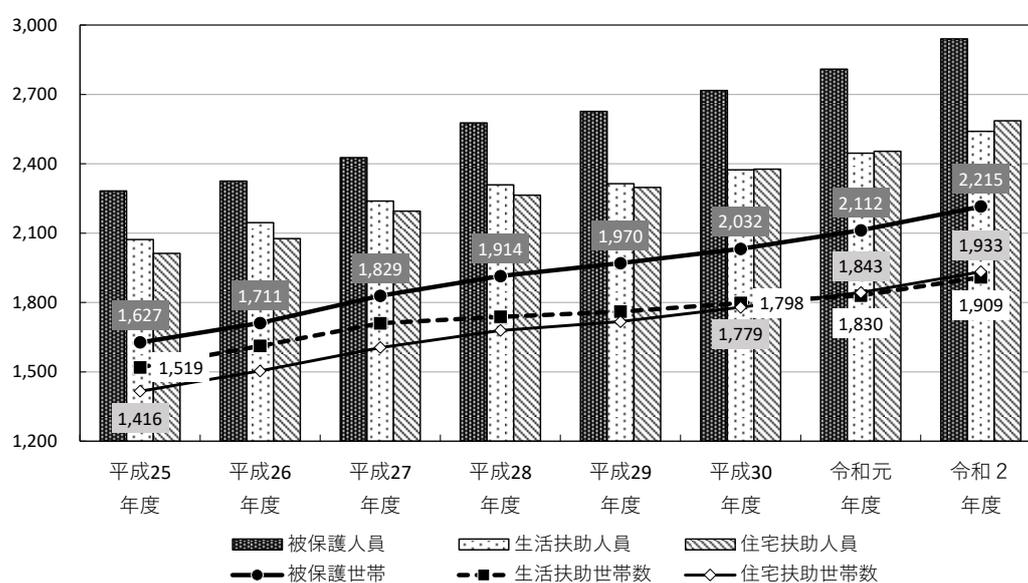
○その他のデータからみる住民の状況

生活保護の状況

- ・被保護世帯がこの間一貫して増加しています。平成30年度までは生活扶助世帯数が住宅扶助世帯数を上回っていましたが、令和元年度から住宅扶助世帯数のほうが多くなっています。
- ・賃貸住宅に住む生活保護世帯が増加してきており、住宅セーフティネットの整備を進める必要性が高まっています。

■ 図 生活保護世帯の推移（各年度3月末現在）

(人、世帯)



出典：保護課

ヤングケアラーの状況

- ・沖縄県では、令和3年に県内小中学校の学級担任などを対象にヤングケアラーに関する調査を実施しています。その結果、「担任する学級に、ヤングケアラーと思われる子どもがいるか（学校生活に支障がない子ども及びヤングケアラーの確証が持てない子どもも含む。）」に対して、「現在いる」との回答が685件（22.2%）ありました。
- ・ヤングケアラーと思われる子どもの人数は合計で約1,088人、そのうち学校生活に影響が出ていると思われる子どもの人数は約523人となっています。

■沖縄県による学級担任への調査結果

学年	ヤングケアラーと思われる子どもの人数	児童生徒総数	割合
小学校5・6年生	239人	34,002人	0.70%
中学校	508人	49,716人	1.02%
高校	341人	43,221人	0.79%
全体	約1,088人	126,939人	0.86%

学年	学校生活に影響が出ていると思われる子どもの人数	児童生徒総数	割合
小学校5・6年生	119人	34,002人	0.35%
中学校	257人	49,716人	0.52%
高校	147人	43,221人	0.34%
全体	約523人	126,939人	0.41%

出典：沖縄県ヤングケアラーに関するアンケート（学級担任等向け）結果（令和4年2月）

■ヤングケアラーとは

ヤングケアラーとは、例えばこんなこともたちです



出典：厚生労働省ホームページ

<https://www.mhlw.go.jp/young-carer/>

- ・令和4年度には県内の児童生徒13万人を対象とした実態調査が行われ、結果が令和5年度4月に公表されました。
- ・それによると、「ヤングケアラーと思われる子ども」は小学5年生～高校3年生の児童生徒全体の5.5%（約7,450人）、その中でも家族の世話により日常生活に影響がでている「何らかの影響が出ていて、支援が急がれる子ども」は1.8%（約2,450人）と推定されています。

（２）支援の担い手不足

各種統計データから、本市において支援の担い手が不足していることがうかがえる状況を整理しました。

○民生委員・児童委員の委嘱状況

- ・民生委員・児童委員は年々減少傾向にあり、一斉改選を迎えた令和4年度には充足率が5割台に下がっています。
- ・この傾向が続けば、増加する福祉のニーズに応える地域福祉の機能を維持できなくなるおそれがあります。

■表 民生委員・児童委員の推移

各年度1月1日現在

	定数	委嘱数	充足率	欠員数
平成30年度	133	116	87.2%	17
令和元年度	133	103	77.4%	30
令和2年度	133	100	75.2%	33
令和3年度	133	95	71.4%	38
令和4年度	141	77	54.6%	64

出典：福祉保健の概要

○自治会加入率の推移

- ・加入率は平成29年以降一貫して減少を続けています。これまで加入促進に向けた様々な取組みを行っていますが、歯止めがかかっていない状況です。
- ・自治会は地域活動の基礎となることから、加入率の減少が続くと地域の担い手不足によって見守りや相談といった地域づくりができなくなることが懸念されます。

■表 自治会加入率の推移

各年1月31日現在

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
自治会加入率	24.4%	24.0%	24.3%	23.9%	20.7%	20.3%	19.8%	19.4%	19.0%	18.5%

出典：市民生活課

○母子保健推進員の配置状況

- ・母子保健推進員の人数は増減を繰り返しており、令和4年には95.0%と過去5年間で最も高くなっていましたが、令和5年には80.0%に下がっています。
- ・母子保健推進員の活動は、いわゆる孤育て（孤立した状態での子育て）を防ぐうえでも重要な活動ですが、担当区によってはやむを得ず不在が生じるなど全域での確保が難しくなっています。

■表 母子保健推進員の推移

各年3月31日現在

	定数	配置数	充足率	欠員数
平成31年	40	35	87.5%	5
令和2年	40	36	90.0%	4
令和3年	40	31	77.5%	9
令和4年	40	38	95.0%	2
令和5年	40	32	80.0%	8

出典：福祉保健の概要

○食生活改善推進員の配置状況

- ・食生活改善推進員の人数は令和2年度以降減少し続けており、令和元年度には50名だったのに対し令和4年度には32名となっています。
- ・食を通じた健康づくりと食育の普及などを担う食生活改善推進員は主に女性が担っていましたが、母子保健推進員と同様にその確保が難しくなっています。

■表 食生活改善推進員の推移

	配置数	前年比
平成30年度	41	—
令和元年度	50	9
令和2年度	48	-2
令和3年度	45	-3
令和4年度	32	-13

出典：福祉保健の概要

○ボランティアの登録状況

- ・支援の担い手であるボランティアの登録団体数は増減を繰り返しながら50～60後半を維持しており、継続的な増加には至っていません。
- ・一方で、個人ボランティアの新規登録者数は毎年確認できることから、ボランティアへの関心は一定程度あるものと考えられます。

■表 浦添市ボランティア・市民活動支援センターへの登録状況

単位：件・団体・人

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動幹旋件数	23	21	38	48	71	152	726	153	47	61
活動幹旋人数	626	481	572	552	724	605	736	644	125	273
登録団体数	53	50	56	58	58	64	65	68	68	56
個人ボランティア 新規登録者数	31	35	40	19	44	15	118	54	74	25

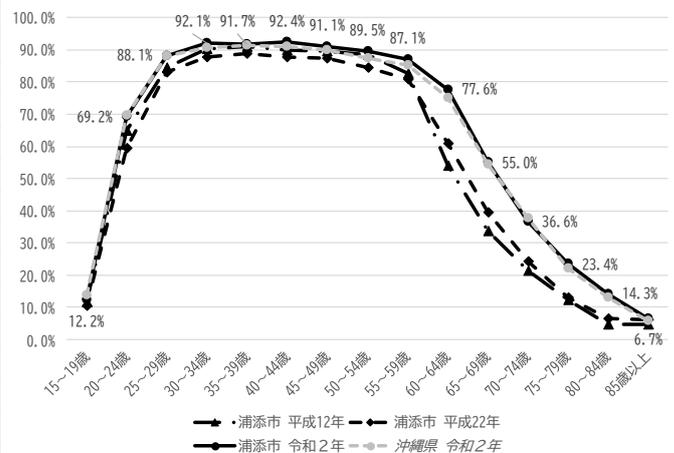
出典：浦添市社会福祉協議会『設置65周年・法人化50周年記念誌』令和5年3月

○男女別・年齢別就業率の推移

- ・近年は雇用されて働く女性の割合が増えたり、働く高齢者の割合が定年延長などによって増えたりしていることから、これまで地域活動の主な担い手となってきた層が地域に関わる時間をもてなくなっていることが考えられます。
- ・令和2年の国勢調査結果から就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)をみると、本市の男性の就業率は10年前と比べて特に60代以上で大きく増加しています。また、本市の女性の就業率は多くの年代で大幅に増加しており、特に60代では10年前と比べて約20ポイント上昇しています。

■男性の年齢別就業率の推移

年齢	浦添市					沖縄県
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年
15～19歳	11.5%	9.0%	10.4%	12.4%	12.2%	13.8%
20～24歳	65.0%	57.8%	59.5%	61.9%	69.2%	69.7%
25～29歳	84.6%	80.4%	82.9%	83.2%	88.1%	88.1%
30～34歳	90.3%	86.7%	87.8%	89.7%	92.1%	90.8%
35～39歳	90.9%	87.1%	88.7%	90.4%	91.7%	91.3%
40～44歳	90.1%	88.0%	87.6%	91.2%	92.4%	90.9%
45～49歳	89.4%	86.0%	87.4%	89.5%	91.1%	89.8%
50～54歳	88.4%	83.8%	84.3%	88.3%	89.5%	87.3%
55～59歳	82.8%	81.5%	80.9%	84.3%	87.1%	85.1%
60～64歳	53.9%	52.7%	61.0%	68.6%	77.6%	75.0%
65～69歳	33.9%	34.1%	39.7%	47.3%	55.0%	54.4%
70～74歳	21.3%	19.2%	24.3%	26.9%	36.6%	37.7%
75～79歳	12.4%	11.0%	13.0%	16.0%	23.4%	22.2%
80～84歳	4.9%	9.1%	6.4%	8.4%	14.3%	13.1%
85歳以上	4.8%	3.3%	6.2%	5.4%	6.7%	5.8%
全体	69.8%	65.5%	65.9%	67.1%	69.3%	67.7%

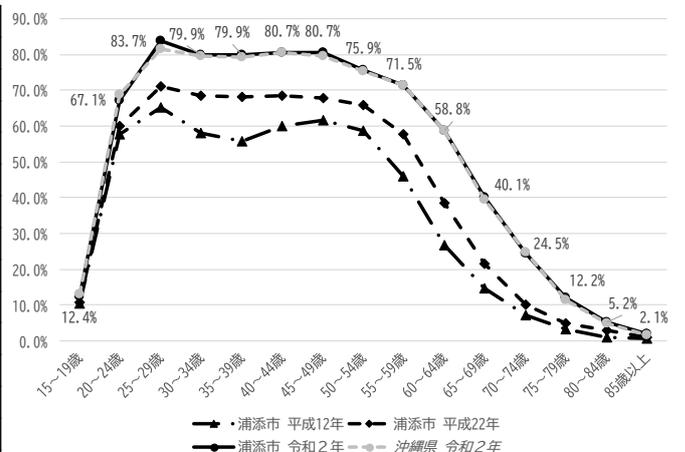


※平成27年及び令和2年の就業率は不詳補完による。それ以前の就業率は、15歳以上人口から「労働力状態不詳」を除いた人口で就業者数を除した数値。

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

■女性の年齢別就業率の推移

年齢	浦添市					沖縄県
	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年	令和2年
15～19歳	10.3%	10.7%	10.9%	12.4%	12.4%	13.2%
20～24歳	57.6%	56.7%	60.0%	61.5%	67.1%	68.9%
25～29歳	65.3%	64.4%	71.2%	76.4%	83.7%	81.5%
30～34歳	58.1%	61.4%	68.6%	75.4%	79.9%	79.5%
35～39歳	55.7%	58.9%	68.1%	75.2%	79.9%	79.3%
40～44歳	60.0%	61.5%	68.4%	76.6%	80.7%	80.7%
45～49歳	61.7%	63.0%	67.9%	73.6%	80.7%	79.5%
50～54歳	58.7%	59.0%	65.9%	71.1%	75.9%	75.4%
55～59歳	46.1%	52.9%	57.7%	65.4%	71.5%	71.5%
60～64歳	26.7%	29.4%	38.5%	47.2%	58.8%	58.9%
65～69歳	14.8%	14.9%	21.7%	29.9%	40.1%	39.3%
70～74歳	7.2%	8.3%	10.0%	14.3%	24.5%	24.9%
75～79歳	3.2%	4.3%	4.9%	7.3%	12.2%	11.6%
80～84歳	1.1%	1.4%	2.9%	4.5%	5.2%	5.0%
85歳以上	0.8%	1.0%	1.0%	1.8%	2.1%	1.8%
全体	45.3%	45.5%	49.2%	53.0%	56.8%	54.9%



※平成27年及び令和2年の就業率は不詳補完による。それ以前の就業率は、15歳以上人口から「労働力状態不詳」を除いた人口で就業者数を除した数値。

出典：総務省統計局「国勢調査結果」

2. 市民アンケート結果からみる本市の状況

本アンケート調査は令和5年2月に、市民の地域福祉に対する意識と実状を把握することを目的に実施しました。16歳以上79歳以下の市民2,500人（無作為抽出）に調査票を配布し、551件（回収率22.0%）の回答を得ました。アンケート結果の概要は以下の通りとなっています。

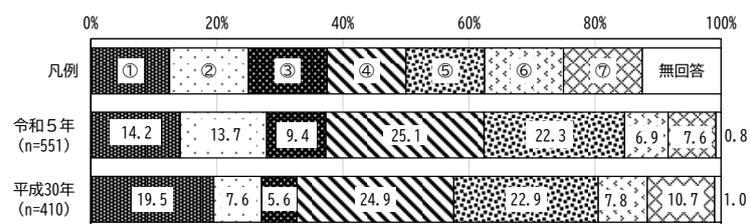
（1）回答者の属性

- ・回答者は男性が36.8%、女性が61.7%で、女性の割合が高い傾向にあります。また、年齢は10～30代が27.0%、40～50代が40.0%、60代以上が32.3%となっており、若年層の割合が低い傾向にあります。
- ・居住する中学校区は、仲西中学校区が24.9%、浦添中学校区が23.4%、港川中学校区が19.2%、神森中学校区が18.0%、浦西中学校区が12.0%となっています。
- ・世帯の要配慮者について、「65才以上の方」がいる世帯は35.8%と最も高く、次いで「6才以上15才以下の方」（27.2%）、「6才未満の方」（18.1%）、「障害のある方」（13.4%）、「介護を必要とする方」（10.7%）と続いています。なお、要配慮者に「該当する方はいない」世帯は27.2%となっています。

（2）近所づきあいや自治会加入、地域活動への参加について

- ・近所づきあいについて、「顔をあわせたとき、あいさつをする程度のつきあい」が66.4%で最も高く、これに「簡単な頼みごとをしあう」（5.8%）、「家族同様のつきあい」（3.1%）を合わせた割合は8割弱（75.3%）となっています。なお、「近所づきあいはしていない」（15.1%）となっています。
- ・自治会への加入状況は、加入している割合が27.9%、加入していない割合が71.5%となっています。20代と30代では加入していない割合が9割を超えており、若年層の加入率の低下がうかがえます。
- ・自治会に加入していない方にその理由を尋ねたところ、「時間にゆとりがないから」が25.1%と最も高く、次いで「自治会からの勧誘がないから」が22.3%、「活動内容が分からないから」が14.2%となっています。このことから、自治会加入の促進に向けては、積極的な勧誘と活動内容の周知に取り組む必要があります。

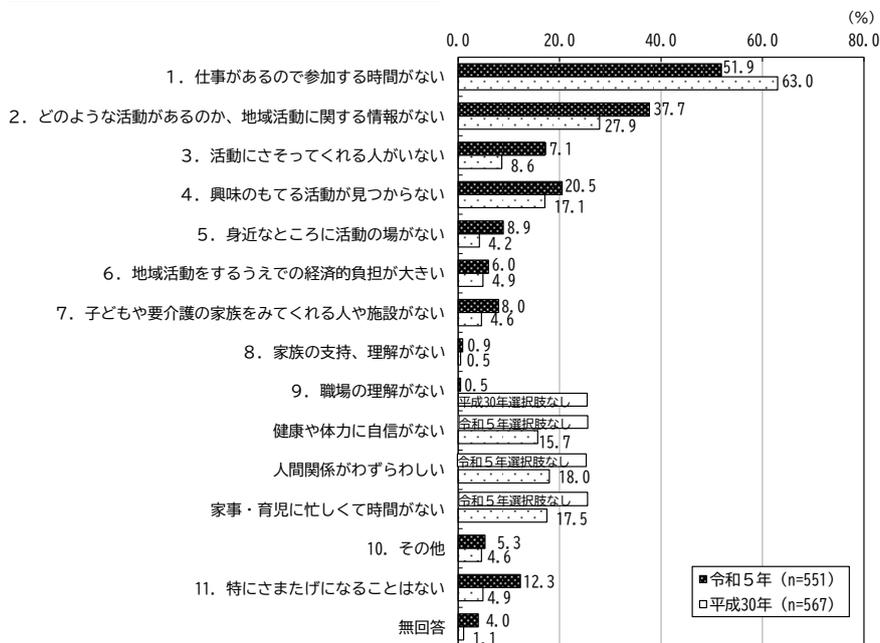
問4 自治会に加入していない主な理由



- ①活動内容が分からないから（H30年①必要性を感じないから）
- ②人間関係がわずらわしいから
- ③ずっと住む予定ではないから
- ④時間的にゆとりがないから
- ⑤自治会からの勧誘がないから
- ⑥会費などの出費がかかるから
- ⑦その他
- 無回答

- ・自治会に加入している方に参加している地域活動を尋ねたところ、「地域活動にはほとんど参加していない」割合が51.9%と最も高くなっており、加入していても実際に活動する人は多くないと推測されます。参加が最も多い活動は「自治会・町内会活動」(37.0%)となっています。
- ・すべての回答者に、地域活動に参加するうえで支障になっていることを尋ねたところ、「仕事があるので参加する時間がない」が51.9%と最も高く、次いで「どのような活動があるのか、地域活動に関する情報がない」(37.7%)、「興味を持てる活動が見つからない」(20.5%)、「活動にさそってくれる人がいない」(17.1%)となっています。なお、20代、30代では「どのような活動があるのか、地域活動に関する情報がない」が5割前後で、ほかの年齢よりも割合が高くなっています。
- ・このことから、地域活動への参加を促すためには、活動内容を積極的に周知するとともに、興味を持ってもらえるよう活動内容を工夫する必要があります。

問6 地域活動に参加する際に支障となること(複数回答)

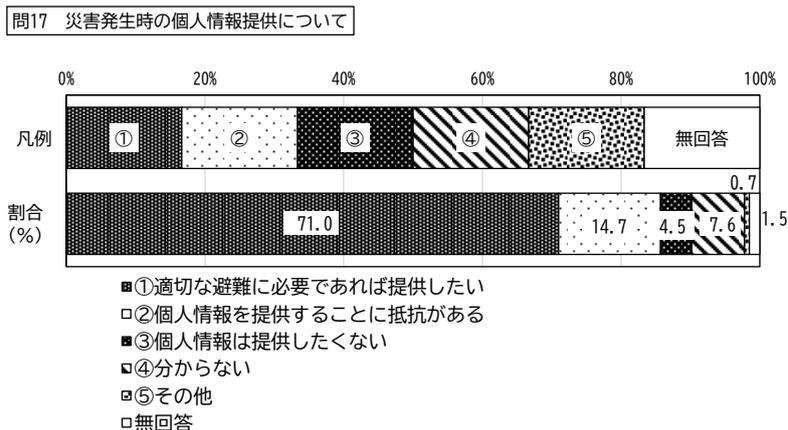
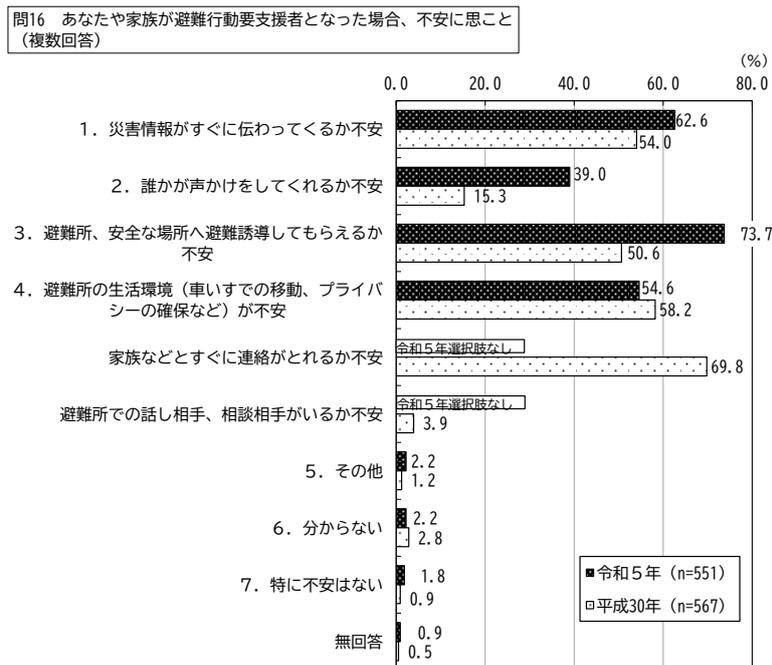


(3) 地域での助け合い

- ・回答者と同じ地域に高齢や病気、子育て、介護等で困っている世帯がいた場合、回答者ができることを尋ねたところ、「安否確認の声かけ」が71.5%と最も高く、次いで「話し相手や相談相手」(28.9%)、「ちょっとした買い物」(25.2%)などとなっています。
- ・その半面で、回答者が困った際に地域にしてほしいことは、「安否確認の声かけ」が57.2%と最も高く、次いで「ちょっとした買い物」(23.8%)、「話し相手や相談相手」(34.5%)となっています。
- ・以上より、地域住民に対してできることと、地域住民に求めることはおおむね合致しており、地域住民同士で助け合える仕組みをつくることが求められます。

1) 災害時の避難支援

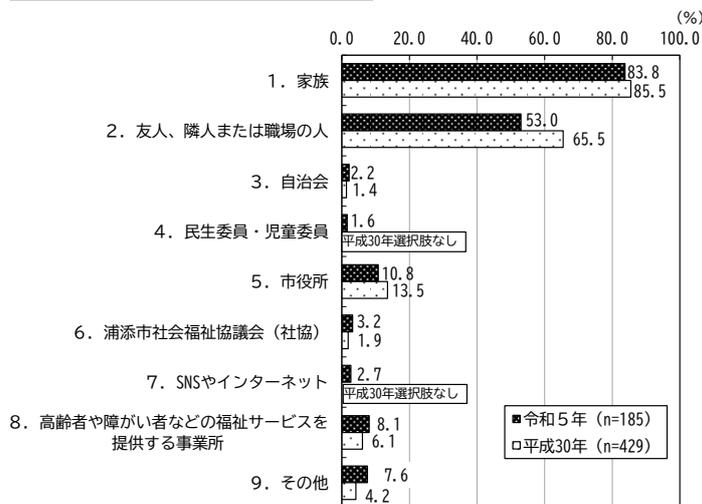
- ・「浦添市災害時要援護者避難支援計画」について、79.5%が「知らない」と回答しています。一方で、要介護者や高齢者、障がい者といった要配慮者がいる世帯では、「計画の名前は知っているが、内容はよく知らない」割合が2割～3割と、名前についての認知度は比較的高くなっています。
- ・災害時の備えとして早急に必要なことを尋ねたところ、「地域に居住する避難行動要支援者の把握」との回答は17.6%にとどまっており、避難支援に関する市民の関心は必ずしも高くはないと考えられます。地域住民で助け合うためにも、要支援者も含めた避難訓練の実施や福祉教育による助け合いの意識醸成が求められます。
- ・回答者自身や家族が避難行動要支援者になった場合に不安に思うことを尋ねたところ、「避難所、安全な場所へ避難誘導してもらえないか不安」が73.7%で最も高く、次いで「災害情報がすぐに伝わってくるか不安」(62.6%)、「避難所の生活環境(車いすでの移動、プライバシーの確保など)が不安」(54.6%)などとなっています。
- ・災害発生時の個人情報提供についてみると、「適切な避難に必要であれば提供したい」が71.0%と最も高く、次いで「個人情報を提供することに抵抗がある」(14.7%)となっています。



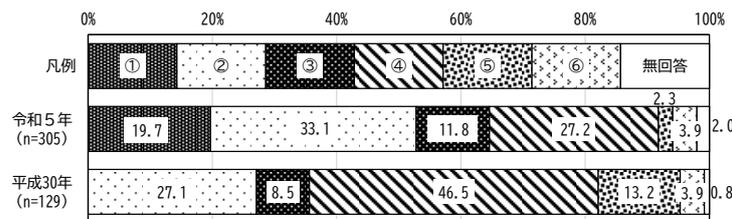
2) 日常の悩み・不安と相談状況

- ・日常生活の中での悩みや不安についてみると、「老後の生活や介護に関すること」が43.2%と最も高く、次いで「経済的な問題」(40.3%)、「家族の健康に関すること」(37.7%)、「自分の健康に関すること」(32.7%)となっています。
- ・日常生活の中での悩みや不安の相談状況についてみると、「相談していない」が61.5%と高く、「相談している」は37.3%となっています。
- ・相談している方に相談先を尋ねたところ、「家族」が83.8%と最も高く、次いで「友人、隣人または職場の人」(53.0%)となっています。一方、「市役所」(10.8%)や福祉サービス事業所等の公的・専門的支援機関は1割未満となっています。
- ・他方で、相談していない方に相談していない理由を尋ねたところ、「誰に(どこに)相談したらよいか分からないから」が33.1%と最も高く、次いで「誰かに相談する必要があると思っていないから」(27.2%)、「自分で対応できるから」(19.7%)となっています。
- ・以上のことから、相談先が分からずに悩みや不安を抱え込んでいる方がいると考えられ、相談した場合でも公的・専門的支援機関と必ずしもつながっていないと推測されます。そのため、相談窓口を広く周知するとともに、支援が必要な方が公的・専門的支援機関と適切につながるような体制をつくる必要があります。

問20 誰に(どこに)相談しているか(複数回答)



問21 相談していない理由



- ①自分で対応できるから
- ②誰に(どこに)相談したらよいか分からないから
- ③相談する余裕や時間がないから
- ④誰かに相談する必要があると思っていないから
- ⑤相談したくないから
- ⑥その他
- 無回答

- ・日常生活の中での悩みや不安のうち、特に回答の多かった「家族の健康に関すること」（208件）、「老後の生活や介護に関すること」（238件）、「経済的な問題」（222件）について、相談状況をみると、「家族の健康に関すること」ではおおむね2人に1人が相談している（45.2%）状況です。相談する相手は、「家族」が9割強と最も多く、次いで「友人、隣人または職場の人」が5割強となっています。
- ・一方、「老後の生活や介護に関すること」、「経済的な問題」では約3人に2人が相談していない（64.3%、64.4%）状況です。
- ・なお、「経済的な問題」に関して、相談している場合の相談相手は「家族」が最も多くなっているものの、全体と比べて約6ポイント低く、家族にも相談しにくいことが推測されます。また、相談していない理由では「相談したくないから」が6件あり、ほかの悩みや不安と比べて件数が多くなっていることが特徴です。

問18 日常生活の中での悩みや不安×問19 相談について (単数回答)

		上段：実数 下段横：%	合計	1. 相談している	2. 相談していない	無回答
全体			496 100.0	185 37.3	305 61.5	6 1.2
日常生活の中での悩みや不安	1. 自分の健康に関すること		180 100.0	77 42.8	103 57.2	0 0.0
	2. 家族の健康に関すること		208 100.0	94 45.2	112 53.8	2 1.0
	3. 自分や家族の生活（進学・就職・結婚など）		139 100.0	60 43.2	78 56.1	1 0.7
	4. 育児に関すること		58 100.0	32 55.2	25 43.1	1 1.7
	5. 老後の生活や介護に関すること		238 100.0	80 33.6	153 64.3	5 2.1
	6. 経済的な問題		222 100.0	76 34.2	143 64.4	3 1.4
	7. 友人との関係		5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0
	8. とおり近所との関係		28 100.0	10 35.7	18 64.3	0 0.0
	9. 地域の安全（防災・防犯）に関すること		88 100.0	27 30.7	60 68.2	1 1.1
	10. 騒音などの公害		29 100.0	7 24.1	22 75.9	0 0.0
	11. その他		13 100.0	6 46.2	7 53.8	0 0.0

問18 日常生活の中での悩みや不安×問21 相談していない理由 (単数回答)

		上段：実数 下段横：%	合計	1. 自分で対応できるから	2. 誰に（どこに）相談したらよいか分からないから	3. 相談する余裕や時間がないから	4. 誰かに相談する必要があると思っていないから	5. 相談したくないから	6. その他	無回答
全体			305 100.0	60 19.7	101 33.1	36 11.8	83 27.2	7 2.3	12 3.9	6 2.0
日常生活の中での悩みや不安	1. 自分の健康に関すること		103 100.0	29 28.2	34 33.0	10 9.7	26 25.2	0 0.0	3 2.9	1 1.0
	2. 家族の健康に関すること		112 100.0	31 27.7	27 24.1	12 10.7	34 30.4	1 0.9	3 2.7	4 3.6
	3. 自分や家族の生活（進学・就職・結婚など）		78 100.0	10 12.8	27 34.6	7 9.0	28 35.9	3 3.8	2 2.6	1 1.3
	4. 育児に関すること		25 100.0	1 4.0	13 52.0	6 24.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0
	5. 老後の生活や介護に関すること		153 100.0	25 16.3	55 35.9	20 13.1	39 25.5	4 2.6	7 4.6	3 2.0
	6. 経済的な問題		143 100.0	20 14.0	48 33.6	22 15.4	37 25.9	6 4.2	6 4.2	4 2.8
	7. 友人との関係		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	8. とおり近所との関係		18 100.0	1 5.6	7 38.9	2 11.1	6 33.3	1 5.6	1 5.6	0 0.0
	9. 地域の安全（防災・防犯）に関すること		60 100.0	10 16.7	26 43.3	7 11.7	15 25.0	0 0.0	1 1.7	1 1.7
	10. 騒音などの公害		22 100.0	5 22.7	7 31.8	3 13.6	6 27.3	0 0.0	1 4.5	0 0.0
	11. その他		7 100.0	0 0.0	3 42.9	0 0.0	1 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0

(4) ひきこもりの実態

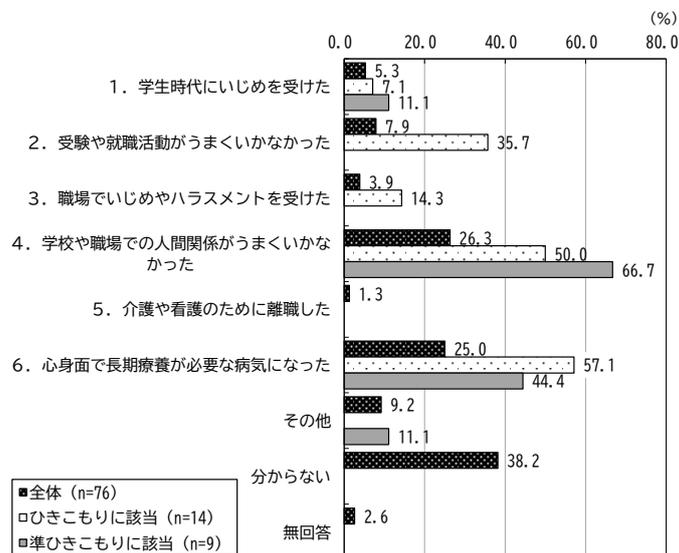
1) 市民アンケート調査からみる実態

- ・「仕事や学校に行かず、人との交流がほとんど見られない方」について、「いる・見聞きしたことがある」は13.8% (76人) となっています。
- ・「仕事や学校に行かず、人との交流がほとんど見られない方」(76人) の状況について、年齢は16歳以上49歳以下が5割(38人)を占めています。外出状況では、「ほとんど外出しない」が25.0%(19人)と高く、次いで「一人で買い物に行く以外は外出しない」21.1%(16人)となっています。また、その状態になってからの期間では、1年未満の短期が13.1%(10人)に対し、1年以上5年未満が30.3%(23人)、20年以上の長期が13.2%(10人)となっています。
- ・これらの回答をもとに、下記のひきこもり判断基準に沿って精査した結果、いわゆるひきこもりに該当すると判断される方は14人、準ひきこもりに該当すると判断される方が9人、不登校に該当すると判断される方が3人となります。

年齢	16歳以上～60代に該当
間柄	ひきこもりに該当する方が「近隣住民」の場合、重複回答がないか確認
外出状況	「ほとんど外出しない」、「一人で買い物に行く以外は外出しない」に該当
年数	6か月以上
経緯	「学生時代にいじめを受けた」、「受験や就職活動がうまくいかなかった」、「学校や職場での人間関係がうまくいかなかった」、「心身面で長期療養が必要な病気になった」

- ・ひきこもり等に至った経緯について、ひきこもりに該当すると判断される方(14人)では、「心身面で長期療養が必要な病気になった」、「学校や職場での人間関係がうまくいかなかった」などが高くなっています。また、準ひきこもりに該当すると判断される方(9人)では、「学校や職場での人間関係がうまくいかなかった」が顕著に高くなっています。このことから、ひきこもり対策では、こころの健康をはじめとする相談支援の拡充を図り、社会生活の中で抱えた悩み等を早期に相談できる体制づくりが求められます。

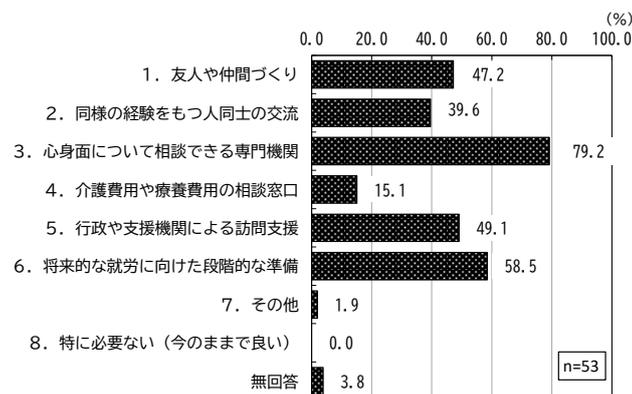
問30 ひきこもり等に至った経緯 (複数回答)



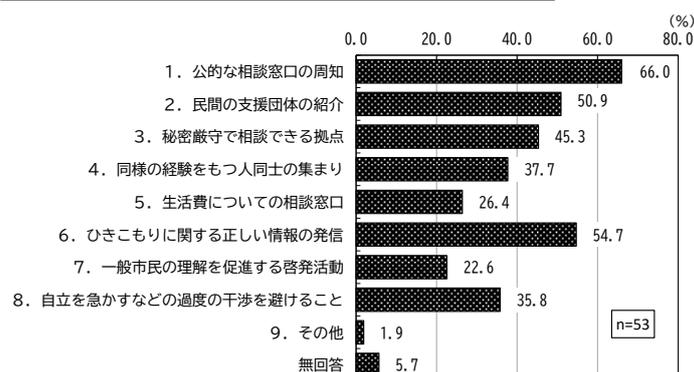
2) 民生委員・児童委員ひきこもり調査からみる実態

- ・民生委員・児童委員を対象にひきこもり調査を実施したところ、「仕事や学校に行かず、人との交流がほとんど見られない方」33人分の回答が寄せられました。
- ・「仕事や学校に行かず、人との交流がほとんど見られない方」(33人)の年齢は40代と50代がそれぞれ7人と高く、次いで10代で6人となっています。外出状況では、「ほとんど外出しない」が9人、「一人で買い物に行く以外は外出しない」が7人となっています。その状態になってからの期間では、「3年～5年未満」が7人で最も高く、10年以上の合計も同じく7人と、長期化の傾向がみられます。
- ・ひきこもり等に至った経緯については、「分からない」を除き、「学校や職場での人間関係がうまくいかなかった」が9件と最も多くなっています。
- ・該当者について、他機関に相談したことがあるのは33人のうち19人で、相談先は「社会福祉協議会」(7件、36.8%)、「地域包括支援センター」(6件、31.6%)となっています。なお、支援を受けているのは33人中14人で、その内容としては「民間団体による相談・支援」が7件(50.0%)と最も高く、次いで「医療機関等による支援」、「行政機関等による相談・支援」がそれぞれ5件(35.7%)ずつとなっています。
- ・ひきこもり状態にある方への支援として今後必要と思われるものは「心身面について相談できる専門機関」が79.2%と最も高く、次いで「将来的な就労に向けた段階的な準備」(58.5%)となっています。また、ひきこもり状態にある方の家族や周囲の方への支援としては、「公的な相談窓口の周知」が66.0%と最も高く、次いで「ひきこもりに関する正しい情報の発信」(54.7%)、「民間の支援団体の紹介」(50.9%)となっています。

問6 ひきこもり状態にある方への必要な支援(複数回答)



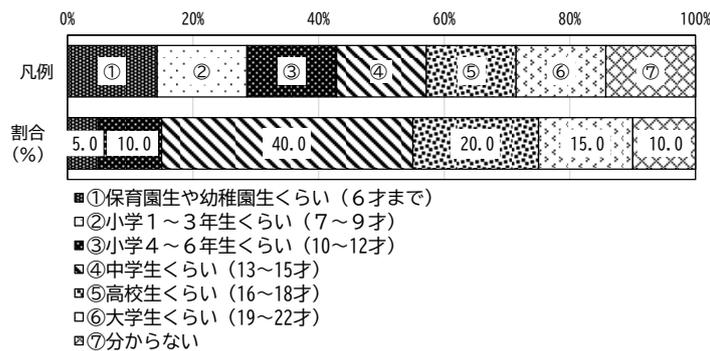
問7 ひきこもり状態にある方の家族や周囲の方に必要な支援機関(複数回答)



(5) 家族のケアを行う子どもの状況

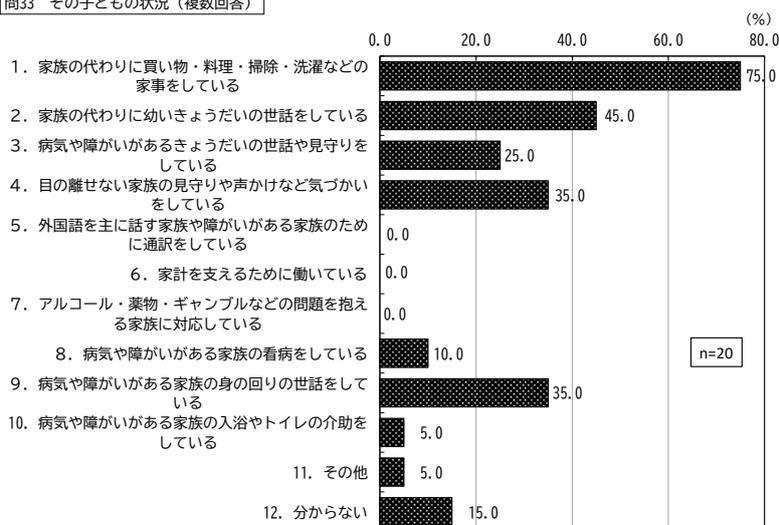
- ・「大人に代わって日常的に家事等を行っている子ども」がいるか尋ねたところ、「いない・分からない」が94.4%と大半を占めています。一方、「いる・見聞きしたことがある」は3.6%（20人）となっており、中学校区別でみると、浦添中学校区と港川中学校区で比較的多く、それぞれ9人となっています。
- ・「大人に代わって日常的に家事等を行っている子ども」（20人）の状況について尋ねたところ、年齢は「中学生くらい（13～15才）」が40.0%（8人）と最も高くなっており、小学生以上高校生以下で70.0%（14人）となっています。

問32 その子どもの年齢 (n=20)



- ・また、大人に代わって行っていることでは、「家族の代わりに買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている」が75.0%（15人）と最も高く、次いで「家族の代わりに幼いきょうだいの世話をしている」（45.0%、9人）、「目の離せない家族の見守りや声かけなど気遣いをしている」、「病気や障がいがある家族の身の回りの世話をしている」（それぞれ35.0%、7人）となっています。

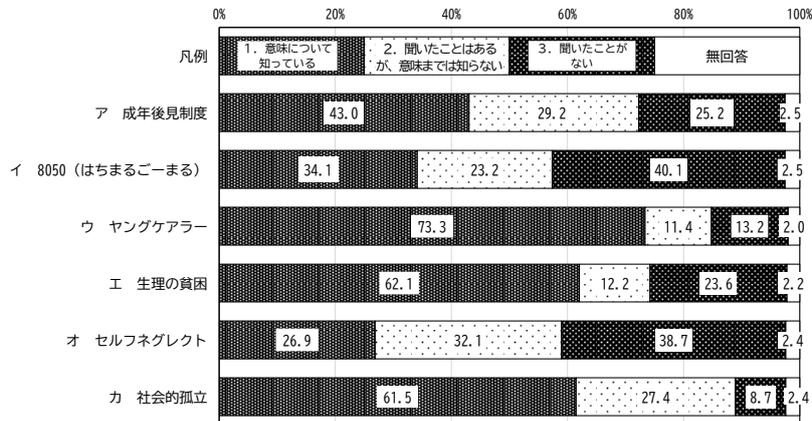
問33 その子どもの状況 (複数回答)



(6) 社会課題の認知度

- ・社会問題に関する新たな制度や用語の認知度についてみると、ヤングケアラー、生理の貧困、社会的孤立では「意味について知っている」が6割以上と認知度の高さがうかがえます。一方で、8050、セルフネグレクトでは「聞いたことがない」が4割前後となっています。成年後見制度では『意味を知らない』が54.4%となっています。

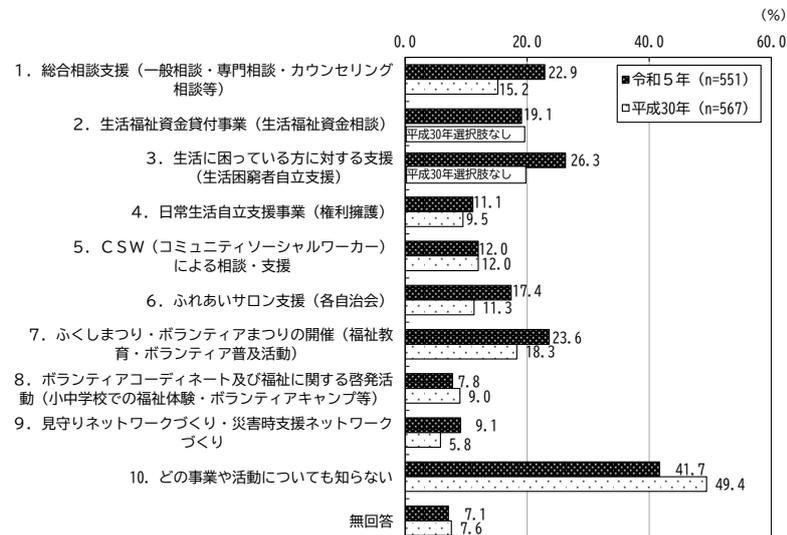
問36 制度や養護の認知度



(7) 浦添市社会福祉協議会の取組み

- ・社会福祉協議会の認知度については、「聞いたことがあるが、どのような仕事をしているかはよく知らない」が55.7%と最も高く、「どのような仕事をしているか、だいたい分かる」は30.7%となっています。
- ・社会福祉協議会が行う事業や活動について尋ねたところ、「どの事業や活動についても知らない」が41.7%を占め、年齢別では、10代~30代で6割前後と高くなっています。
- ・一方、何かしらの行事や活動を「知っている」または「利用・参加したことがある」割合は51.2%となっています。その内容をみると、「生活に困っている方に対する支援（生活困窮者自立支援）」が26.3%と最も高く、次いで「ふくしまつり・ボランティアまつりの開催」が23.6%、「総合相談支援」が22.9%となっています。

問38 「知っている」「利用・参加したことがある」事業や活動（複数回答）



(8) 地域資源の認知度

・中学校区地域保健福祉センターの認知度について、「名前も聞いたことがない」が66.8%を占め、次いで「聞いたことはあるが、どのようなことをしているかはよく分からない」が21.2%となっています。一方で、同センターの取組み内容を知っている割合は約1割(10.5%)にとどまっています。なお、利用・相談経験があるのは2.2%となっています。

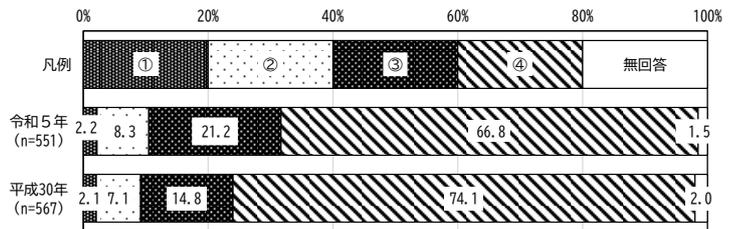
・CSW(コミュニティソーシャルワーカー)の認知度について、「名前も聞いたことがない」が57.0%を占め、次いで「聞いたことはあるが、どのような仕事をしているかよく知らない」が27.0%となっています。一方で、CSWの活動内容を知っている割合は1割強(14.6%)となっています。なお、相談経験があるのは2.4%となっています。

・行政区コミュニティづくり推進委員会の認知度について、「名前も聞いたことがない」が75.9%を占め、次いで「名前を聞いたことはあるが、どのような活動をしているかよく知らない」が18.7%、「どのような活動をしているか、だいたいわかる」が3.8%となっています。

・前回調査(平成30年)と比べて、

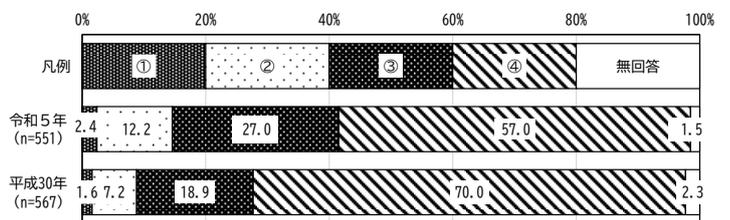
中学校区地域保健福祉センター、CSW、行政区コミュニティづくり推進委員会の認知度は、「名前も聞いたことがない」割合がいずれも減少しています。特にCSWでは減少幅が大きく、社協だより等での周知や実際の活動による一定の効果が表れたものと推測されます。他方で、取組みや活動内容の認知はいずれも高くないことから、引き続き周知活動の充実が求められます。

問39「中学校区地域保健福祉センター」の認知度



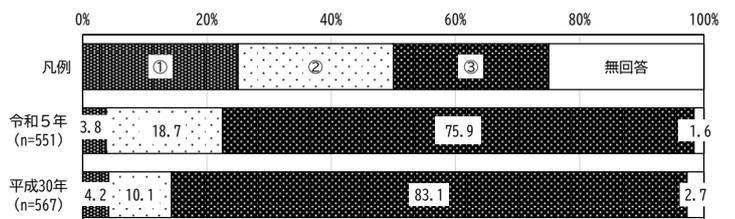
- ①どのようなことをしているか知っており、実際に利用・相談したことがある
- ②どのようなことをしているか、だいたい分かる(実際に利用・相談したことはない)
- ③聞いたことはあるが、どのようなことをしているかはよく分からない
- ④名前も聞いたことがない
- 無回答

問40「CSW(コミュニティソーシャルワーカー)」の認知度



- ①どのようなことをしているか知っており、実際に相談したことがある
- ②どのような仕事をしているか、だいたい分かる(実際に相談したことはない)
- ③聞いたことはあるが、どのような仕事をしているかはよく分からない
- ④名前も聞いたことがない
- 無回答

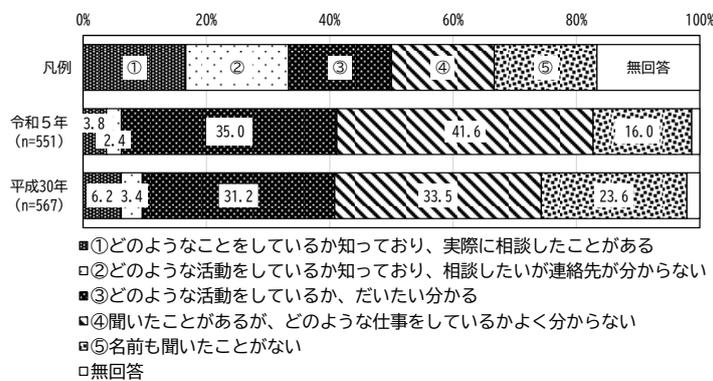
問41「行政区コミュニティづくり推進委員会」の認知度



- ①どのような活動をしているか、だいたい分かる
- ②聞いたことはあるが、どのような活動をしているかはよく知らない
- ③名前も聞いたことがない
- 無回答

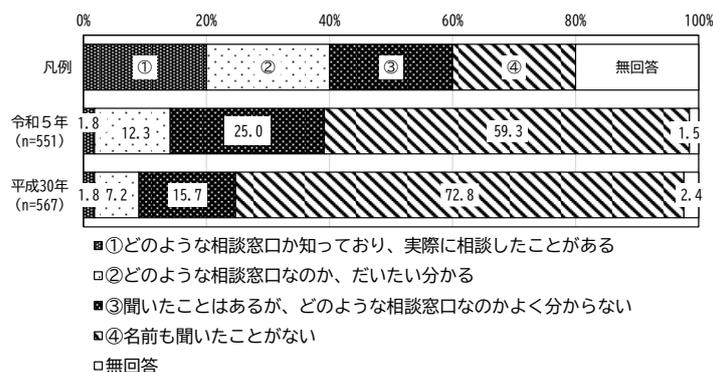
- ・ 民生委員・児童委員の認知度について、「聞いたことはあるが、どのような仕事をしているかよく分からない」が41.6%、次いで「どのような活動をしているか、だいたい分かる」が35.0%、「名前も聞いたことがない」が16.0%となっています。活動内容を知っている割合は4割強(41.2%)となっています。相談経験についてみると、相談したことがある割合は3.8%、相談したいが連絡先が分からない割合が2.4%となっています。
- ・ 前回調査と比べて、活動内容を知っている割合に変化はほとんど見られないものの、相談したことがある割合、相談したいが連絡先が分からない割合が減少しています。民生委員・児童委員の不足による活動規模の縮小やコロナ禍における対面相談の自粛のほか、連絡先の周知不足などが影響しているものと考えられます。

問42「民生委員・児童委員」の認知度



- ・ 自立サポートセンター・てだこ未来の認知度について、「名前も聞いたことがない」が59.3%を占め、次いで「聞いたことはあるが、どのような相談窓口なのかよく分からない」が25.0%となっています。一方で、取組み内容を知っている割合は1割強(14.1%)となっています。相談経験についてみると、相談したことがある割合は1.8%となっています。
- ・ 前回調査と比べて認知度は高まっているものの、実際に相談するケースは限定的であると推測されます。

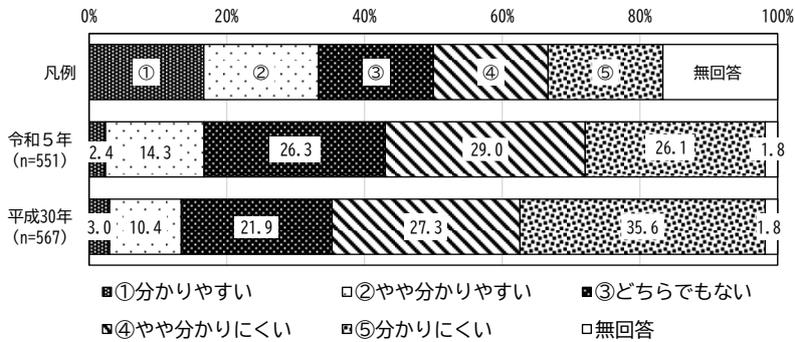
問43「自立サポートセンター・てだこ未来」の認知度



(9) 福祉サービス・制度の分かりやすさ

・福祉サービスや制度の仕組みの分かりやすさについて、『分かりにくい』との回答が55.1%を占め、『分かりやすい』(16.7%)との回答を38.4ポイント上回っています。

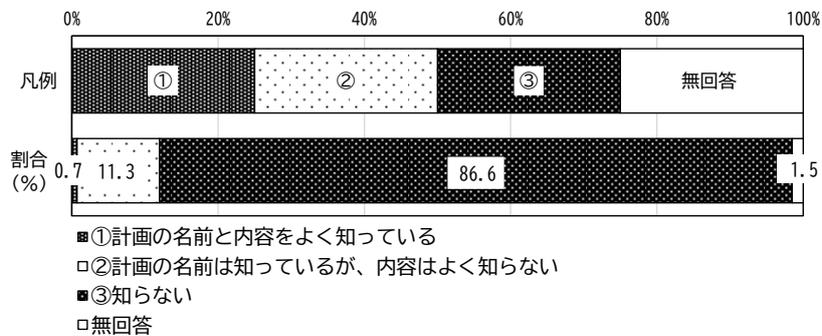
問48 福祉サービスや制度のしくみについて



(10) 本計画の認知度

・浦添市地域福祉計画・浦添市地域福祉活動計画(てだこ・ゆいぐるプラン)の認知度について、「知らない」86.6%と最も高く、「計画の名前は知っているが、内容はよく知らない」(11.3%)を合わせると、約10人に9人が計画の内容を知らない状況となっています。

問49 「てだこ・ゆいぐるプラン」の認知度



3. 団体ヒアリング結果からみる本市の状況

地域福祉支える支援や援助の担い手である関係団体等を対象に、団体の活動状況や貴重な意見を伺い、新たな計画づくりにいかしていくため、ヒアリングシートの配布回収及び対面でのヒアリングを実施しました。

■ヒアリングシート配布団体

No.	対象団体等	配布数	回収数	回収率
1	浦添市ボランティア連絡協議会	5	2	40%
2	浦添市障がい児・者関係団体連絡協議会	5	3	60%
3	浦添市身体障がい者福祉協会	5	1	20%
4	浦添市女性団体連絡協議会	6	4	66.7%
5	浦添市母子寡婦福祉会	5	2	40%
6	浦添市老人クラブ連合会	5	5	100%
7	浦添市自治会長会	41	23	56.1%
8	浦添市子ども会育成連絡協議会	—	3	—
9	浦添市民生委員児童委員連絡協議会	10	10	100%
10	浦添市民生委員・児童委員	85	53	62.4%
11	浦添市地域見守りネットワーク協力団体	—	9	—
12	地域学校協働活動推進員	10	9	90%
13	浦添市児童センター	11	11	100%
14	浦添市地域包括支援センター	5	5	100%

■対面ヒアリング実施団体

No.	団体名	ヒアリング日時
1	浦添市母子寡婦福祉会	令和5年3月16日18時～
2	浦添市老人クラブ連合会	令和5年3月17日11時～
3	浦添市自治会長会	令和5年3月20日14時半～
4	浦添市民生委員児童委員連絡協議会	令和5年3月20日15時半～
5	浦添市女性団体連絡協議会	令和5年3月24日14時～
6	浦添市ボランティア連絡協議会	令和5年4月6日9時～
7	浦添市地域包括支援センター※	令和5年5月中

※てだこ高齢者プラン策定業務において実施

浦添市ボランティア連絡協議会



浦添市母子寡婦福祉会



浦添市老人クラブ連合会



浦添市自治会長会



浦添市民生委員・児童委員



浦添市地域見守りネットワーク



浦添市児童センター



浦添市地域包括支援センター



(1) 各団体の回答概要

1) 浦添市ボランティア連絡協議会 (シート回収2件、対面ヒアリング)

- ・加盟団体数に変化はない。団体員の高齢化などで役員、若い世代の担い手確保が難しい。
- ・募金に協力してくれる人が少ない。ボランティア連絡協議会の活動も知られていない。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「地域の安全 (防災・防犯) に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」、「となり近所との関係」などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際は、「社会福祉協議会 (CSW 含む)」、「地域包括支援センター」へ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「身近な地域で相談ができ、適切な機関につないでくれる」機能を期待する。
- ・他機関との連携について、社会福祉協議会やてだこ未来との連携はうまく取れており、今後は自治会をはじめ、いろいろな団体と連携した活動を行いたい。

2) 浦添市障がい児・者関係団体連絡協議会 (シート回収3件)

- ・団体の参加者数はあまり変わらない。役員の担い手がないため、同じ人が役員を続けている。
- ・ピアラルうらそえができたので、未就学児や障がい者支援の相談療養が充実してきたように思える。
- ・行政へ要請しているが進展しない、スローガンの実現に至らない。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「自分の健康に関すること」、「家族の健康に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」、「地域の安全 (防災・防犯) に関すること」などがある。
- ・活動する中で、困っている人などから相談があった時は「民生委員・児童委員」、「浦添市役所」、「社会福祉協議会 (CSW 含む)」へ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「複雑・多様な問題を抱える世帯に包括的に対応してくれる」機能を期待する。
- ・今後の他機関との連携について、地域社会との行事を通してつながる・関わるチャンスを増やしたい。

3) 浦添市身体障がい者福祉協会 (シート回収1件)

- ・団体の参加者数はあまり変わらない。役員の担い手については、若い世代がない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・2年前より、地域行政区の会議に参加するようになり、地域にいる障がいのある方へどうアプローチしたらいいかなど、お互いが相談し合えるようになった。社協と同じ建物に入れたことで、一層連携が取りやすくなった。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「自分の健康に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」、「経済的な問題」などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際は、「民生委員・児童委員」、「社会福祉協議会 (CSW 含む)」、「地域包括支援センター」へ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「複雑・多様な問題を抱える世帯に包括的に対応してくれる」機能を期待する。

4) 浦添市女性団体連絡協議会（シート回収4件、対面ヒアリング）

- ・団体の参加者数は減っている。役員の担い手については、若い世代がいない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「自分の健康に関すること」、「家族の健康に関すること」、「育児に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際の相談先は「市保健センター」などがあるが、他機関と連携する機会は少ない。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「身近な地域で相談ができ、適切な機関につないでくれる」、「困っている人の所まで必要に応じて訪問し、相談事に対応してくれる」機能を期待する。

▽今後の他機関との連携について、主な加盟団体の意見は下記の通り。

- ・（更生保護女性会）児童館だけでなく、各校区の自治会と連携して取り組みたい。
- ・（赤十字奉仕団）災害時避難支援では地域でサポートする人が求められており、団体が積極的に関わっていく必要があると感じている。

5) 浦添市母子寡婦福祉会（回収シート2件、対面ヒアリング）

- ・団体の参加者数はあまり変わらない。役員の担い手については、若い世代がいない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・会の情報が行き届いておらず、支援の手が届いていない世帯があると感じる。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「自分や家族の生活（進学・就職・結婚など）」、「育児に関すること」、「経済的な問題」などがある。その他、「子どもが学校に行き渋る」、「ネグレクトではないかと近隣住民から相談を受けることがある」。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際は「市役所」、「社会福祉協議会（CSW 含む）」へ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「身近な地域で相談ができ、適切な機関につないでくれる」機能を期待する。

6) 浦添市老人クラブ連合会（回収シート5件、対面ヒアリング）

- ・団体の参加者数は減っている、またはあまり変わらない。役員の担い手については、若い世代がいない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・自治会に加入していなければ老人クラブに入れなため、会員数が増えない。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「自分の健康に関すること」、「老後の生活や介護に関すること」、「地域の安全（防災・防犯）に関すること」などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かける機会は少ない。見かけた際は「地域包括支援センター」へ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「身近な地域で相談ができ、適切な機関につないでくれる」、「困っている人の所まで必要に応じて訪問し、相談事に対応してくれる」機能を期待する。
- ・今後の他機関との連携については、民生委員とあまり連携ができていないが、独居老人の見回りを一緒にできればいいと感じる。一方で個人情報保護のため、独居老人の情報が得られない。

7) 浦添市自治会長会（回収シート 23 件、対面ヒアリング）

- ・自治会加入世帯数は減っている（10 件）、あまり変わらない（9 件）。役員の担い手については、若い世代がいない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・チラシ配布や声かけをしても加入してもらえない。地域への愛着が薄い。子ども会や子どもが集まれる場があれば親も自治会に関心をもってもらえると思うが、児童館などが地域外にあるため、地域に子どもがいない。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「地域の安全（防災・防犯）に関すること」（13 件）、「老後の生活や介護に関すること」（11 件）、「となり近所との関係」（11 件）などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際は「民生委員・児童委員」（16 件）、「社会福祉協議会（CSW 含む）」（15 件）、「自治会内」（10 件）、「地域包括支援センター」（10 件）などへ相談している。自治会長自身、つなぎ役であればいいということを知らず、すべて自分で解決しなければと思っているところもある。どういう相談を受けたときにどこへつなげばいいか分かりやすくなっているといい。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「困っている人の所まで必要に応じて訪問し、相談事に対応してくれる」（11 件）などの機能を期待する。
- ・災害時避難支援等の課題に関して、要支援者が自治会に未加入であることが多く、独居高齢者や老人ホーム等への声かけを頼まれるが、未加入だと把握できない。また、いざという時はやはり加入者からになると思われる。
- ・今後の他機関との連携について、行政、社協などとの役割分担が必要である。

8) 浦添市子ども会育成連絡協議会（回収シート 3 件）

- ・団体の参加者数は減っている。役員の担い手については、若い世代がいない、担い手がないため同じ人が役員を続けている。
- ・団体参加者や団体に関わる方々の悩みや不安は、「育児に関すること」などがある。
- ・活動する中で困っている人などを見かけた際は「民生委員・児童委員」、「自治会」、「社会福祉協議会（CSW 含む）」などへ相談している。
- ・相談・情報提供の体制や拠点には「身近な地域で相談ができ、適切な機関につなげてくれる」、「複雑・多様な問題を抱える世帯に包括的に対応してくれる」などの機能を期待する。

9) 浦添市民生委員児童委員連絡協議会（回収シート 10 件、対面ヒアリング）

- ・民生委員・児童委員の減少の要因には、活動内容が大変・専門知識が求められるとされていること、70 歳まで働く人の増加や専業主婦の減少などで活動できる人が減ったことなどが挙げられる。
- ・活動の中で感じる悩みや苦勞としては、プライバシーにどこまで踏み込んでいいのか戸惑うことや支援を行うにあたって必要な個人・世帯の情報が提供されないことなどがある。
- ・不足していると感じるサービス・地域資源は、外出や通院の際の移動支援、外出の際の公共交通機関、買い物弱者の生活を支える支援などが挙げられている。
- ・他機関との連携状況については、「社会福祉協議会（CSW 含む）」や「自治会」と強い連携関係ができています。「市役所」、「小中学校」などとは一定の連携関係ができています。
- ・民生委員、CSW、包括など支援する側の役割を行政が整理すべきではないか。

10) 浦添市民生委員・児童委員（回収シート 53 件）

- ・地域で困っている人に関する情報元は「地域住民から」（52.8%）が最も高く、次いで「市役所や市社会福祉協議会から」（49.1%）、「ほかの民生委員・児童委員から」（47.2%）、「自治会会長・役員や班長から」（41.5%）となっている。
- ・相談内容は「身体に関する病気や衰え」（49.1%）が最も高く、次いで「精神面の不調・疾患」（32.1%）、「近隣住民とのトラブル」（26.4%）などとなっている。
- ・担当地域で促進したい福祉関連活動としては、「こどもの居場所作り、場の提供」（69.8%）が最も高く、次いで「高齢者や認知症の方の見守り」（64.2%）などとなっている。
- ・相談・情報提供の体制や拠点に期待する機能については、「身近な地域で相談ができ、適切な機関につなげてくれる」（56.6%）が最も高く、次いで「複雑・多様な問題を抱える世帯に包括的に対応してくれる」（24.5%）となっている。
- ・ひきこもり状態の方の相談窓口や支援機関の認知度をみると、「地域若者サポートステーション琉球」（35.8%）が最も高く、次いで「sorae」（32.1%）となっている。一方、約4人に1人が「どれも知らない」（26.4%）と回答しており、よりいっそうの周知が求められる。

11) 浦添市地域見守りネットワーク協力団体（回収シート 9 件）

- ・各企業等の地域貢献の活動内容は「高齢者の見守り」（8件）のほか、「地域のパトロール」、「フードドライブ支援」、「地域住民への声かけ」などとなっている。
- ・企業等の強みとしては「地域に出向く機会が多い」（8件）、「各世帯を訪ねることができる」（7件）などが挙げられている。
- ・今後の活動については、「より地域に協力したいと考えているが、活動内容を模索中である」団体が多い。活動内容を考える上で困っていることとしては「やりたいことについて、どこに・誰に協力を仰げばいいかわからない」が6件と多いほか、「実際に活動する社員らに過度な負担がかからないか不安」、「地域等のニーズがわからない」（それぞれ4件）なども挙げられている。
- ・活動する上で社協から提供してほしい情報は「他企業・団体の活動内容」（5件）が最も多く、次いで「地域や住民が困っていること」（3件）、「地域や住民へのアプローチの仕方」（2件）となっている。
- ・地域住民の日常生活の悩みは「自分の健康に関すること」（4件）が最も多く、次いで「経済的な問題」（3件）などとなっている。困りごとを抱えている人を見かけた際には、「警察」（3件）のほか、「民生委員・児童委員」、「社会福祉協議会（CSW 含む）」、「消防」、「地域包括支援センター」（それぞれ2件ずつ）へ相談している。

12) 地域学校協働活動推進員（回収シート 9 件）

- ・学校と地域との協働活動はやや円滑に進んでいる。その理由は「教職員の理解が得られているから」、「学校・推進員・地域の間で目的を共有できているから」などが挙げられる。
- ・学校が地域に求める役割や活動は、学校行事等に協力してくれる人材、学習支援や環境美化、ボランティアの活性化などがある。協働がうまくいった事例としては、クラブ活動の外部講師、学習支援ボランティア、校内行事の受付等の手伝い、読み聞かせ、運動会で演舞する地域行事の指導などが挙げられる。自治会との連携により、樹木の剪定や地域ふれあいまつりなどの行事開催といった事例もある。
- ・ボランティア連絡協議会やボランティア・市民活動支援センターとの連携はほとんどない。
- ・推進員の活動をする中で感じる課題としては、学校が求める地域のボランティアの確保が難しいこと、学校や地域で推進員の存在が知られていないことなどがある。
- ・今後、連携したい団体としては、自治会、社協、中学校区保健福祉センター等が挙げられる。

13) 浦添市児童センター（回収シート 11 件）

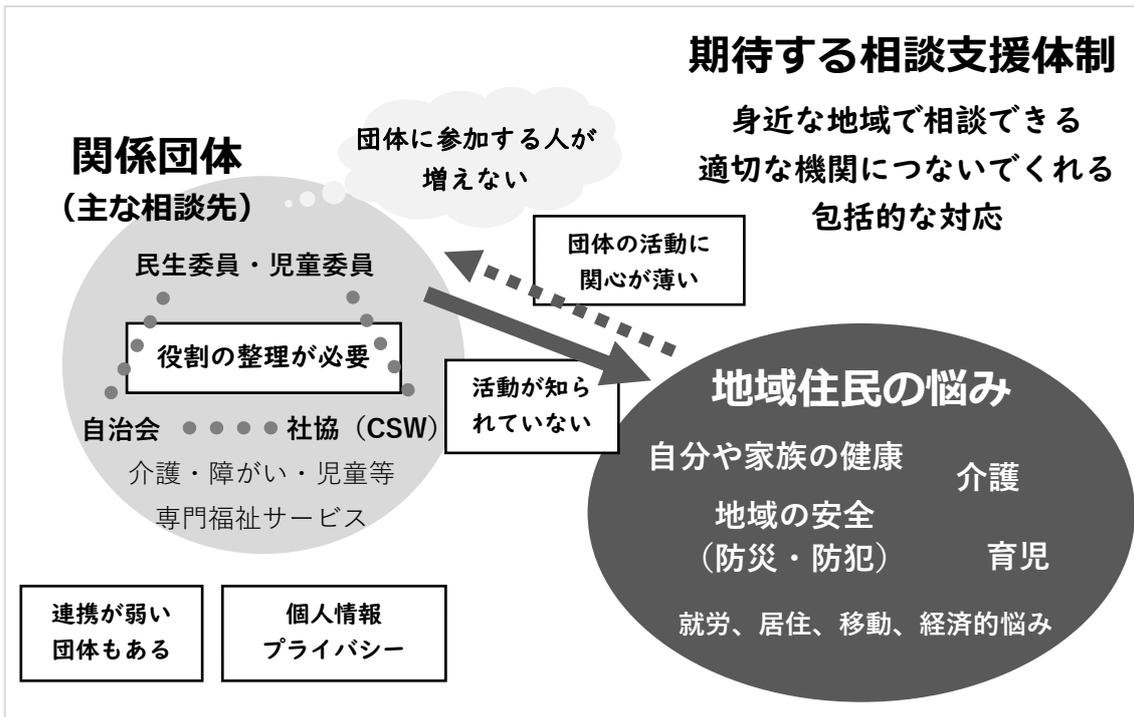
- ・児童センターが立地する地域の児童生徒に関する福祉ニーズについて、「ひとり親家庭の子どもの支援」、「学習支援や学習環境を必要とする子どもの支援」のニーズが強く、「生活困窮状態の子どもや親の支援」、「障害や疾病の配慮が必要な子どもの支援」もやや強い。
- ・児童センターで重点的に対応している福祉的支援は「生活困窮状態の子どもや親の支援」、「ひとり親家庭の子どもの支援」が多い。対応方法としては対象児童・家庭に関するケース会議や見守りのほか、対面での相談対応などが挙げられる。
- ・関係団体との連携状況について、強く連携できているのは「自治会」が最も多く、次いで「市役所」、「社会福祉協議会（CSW 含む）」、「保育園・認定こども園など」、「小中学校」などが挙げられる。一方、連携が弱いまたは連携していない団体は「子育て世代包括支援センター」や「中央児童相談所」などとなっている。
- ・地域や関係団体と連携するうえで課題となっていることは「センターの役割が理解されていない」が最も高く、次いで「職員の知識や技術が十分でない」となっている。

14) 浦添市地域包括支援センター（回収シート 5 件、対面ヒアリング※）

- ・地域から包括支援センターに寄せられる相談内容には、介護、生活困窮のほか、認知症や老々介護、買い物やゴミ出しなどの日常生活支援に関するものが挙げられる。また、うらちゃん mini がなくなった影響も少なからず見られ、高齢者が利用しやすい移動支援（デマンド型、巡回型）を求める意見がある。
- ・高齢者の住まいの確保に関して、「高齢者のアパート契約の困難さ（身元保証人がいない、不動産業者と連携できていない、高齢者を受け入れるアパートがない、1階が確保できない）」、「生活保護受給者が入れる施設が少ない」、「アパート建て替えによる家賃の高騰」などが課題に挙げられる。
- ・重層的な支援体制における組織体制等について、複雑化した課題を解決するためには各課の連携・情報共有が非常に重要であり、行政内で横の連携をつくることが求められる。

※てだこ高齢者プラン策定業務において、対面ヒアリングを実施

(2) 団体ヒアリングからみる課題



関係団体ヒアリングで得た意見を整理すると、以下のような内容が挙げられます。

- ・団体に参加する人（団体）が増えない。
- ・団体の活動に関心が薄い。活動内容が知られていない。
- ・参加者や地域住民が抱える悩み等は、自分や家族の健康、介護、地域の安全、育児に関することが多い。また、高齢者や障がい者からは移動支援や経済支援も求められている。
- ・地域で困っている人を見かけたときは、自治会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会（CSW 含む）へ相談することが多い。一方で、連携（受けた相談のつなぎ）が弱い団体も見受けられる。なお、自治会や民生委員児童委員協議会からは、行政や社協、CSW、包括などの役割を整理する必要があるとの意見が挙げられている。
- ・相談・情報提供の体制や拠点に期待する機能としては、「身近な地域で相談ができ、適切な機関につなげてくれる」機能を挙げる団体が多い。

これらの意見を踏まえ、地域における相談支援の体制づくりの課題は、

- 1) 支援の担い手の確保のため、団体の活動を広く紹介しつつ、市民の意識や関心を高めるための取組みや活動の工夫が必要です。
- 2) 地域住民の悩み（支援ニーズ）が複雑化しており、各団体の支援活動とニーズとのマッチングを強化することにより、地域で共助する仕組みづくりが必要です。
- 3) 地域内で受け止められない悩みや相談については、その悩み等を受け止める地域の拠点を整備するとともに、支援のつなぎ役が誰なのか、つなぎ先がどこなのかを示して、相談支援体制を整備することが求められています。

4. 前計画の目標指標達成状況

前計画では4つの基本目標に合計12項目の目標指標が設定されています。このうち達成は2項目、未達成はあわせて9項目、評価不可が1項目と未達成が多くなっています。

基本目標	達成	未達成 (増加)	未達成 (減少)	未達成 (横ばい)	評価不可
1				2	1
2	1	1	2	0	0
3	1	2	0	0	0
4				2	0
合計	2 (16.7%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	4 (33.3%)	1 (8.3%)

項目	2018年度 (H30年度) 参考値	2023年度 (R5年度) 目標値	2023年度 (R5年度) 現状値	達成状況	備考
基本目標1：お互いのことを「我が事」に考え、人と人がつながるまち					
指標1 隣近所とのつきあいを深めている人の割合	76.6%	80.0%	73.9% (参考 75.3%)	未達成 (横ばい)	※H30調査では16歳以上69歳以下を対象にしていたが、R5調査では16歳以上79歳以下を対象としている。したがって、経年比較ではR5調査の結果から70代の回答を抜いて再集計している。参考値は70代を含めた数値。 出典：R5 地域福祉アンケート調査問1 算出方法は、①家族同様のつきあい、②頼み事をしあうつきあい、③あいさつする程度のつきあいの合計。
指標2 自治会への新規加入世帯数（年間）	128 世帯	288 世帯	126 世帯	未達成 (横ばい)	出典：市民生活課「令和4年度自治会加入率調べ」
指標3 地域活動に参加している人の割合	24.3%	30.0%	※参考 47.5%	評価不可	※H30 地域福祉アンケート調査では全員が回答していたが、R5調査では「自治会に加入している」人のみ回答するようにしたため比較不可。参考値は「ほとんど参加していない」と「無回答」を除いた、何らかの活動をしている割合。 出典：R5 地域福祉アンケート調査問5

項目	2018年度 (H30年度) 参考値	2023年度 (R5年度) 目標値	2023年度 (R5年度) 現状値	達成状況	備考
基本目標2：地域福祉を推進する多様な担い手が活躍するまち					
指標1 ボランティア市民活動支援センターにボランティア登録している人数とボランティア団体数	個人ボランティア数 298人 ボランティア団体数 47団体	個人ボランティア数 450人 ボランティア団体数 57団体	個人ボランティア数 115人 ボランティア団体数 60団体	未達成 (減少) 達成	※現状値はいずれも令和4年度登録件数 出典：浦添市社会福祉協議会「令和4年度事業実績報告書」より
指標2 地域見守りネットワーク事業の協力事業所数	10 事業所	70 事業所	29 事業所	未達成 (増加)	※令和4年11月16日現在 出典：浦添市地域見守りネットワーク事業協力団体一覧
指標3 民生委員・児童委員の充足率	85.7%	100%	54.6%	未達成 (減少)	※現状値は令和5年1月1日現在の充足率
基本目標3：いつでも「丸ごと」受け止め、助け合うまち					
指標1 コミュニティソーシャルワーカーを知っている人の割合	8.8%	30.0%	14.3% (参考 14.6%)	未達成 (増加)	※算出方法は、①実際に相談したことがある、②だいたいわかるの合計。参考値は70代を含めた数値。 出典：R5 地域福祉アンケート調査問40
指標2 行政区コミュニティづくり推進委員会の設置箇所数	11箇所	30箇所	41箇所	達成	
指標3 地域福祉協力員の人員数	50人	300人	87人	未達成 (増加)	
基本目標4：安心して暮らすための支援が整うまち					
指標1 浦添市災害時要援護者避難支援計画を知っている人の割合	2.1%	30.0%	1.5% (参考 1.8%)	未達成 (横ばい)	※算出方法は、①計画の名前と内容をよく知っている割合。 出典：R5 地域福祉アンケート調査問13
指標2 自主防災組織の設置箇所数	7か所	12か所	8か所	未達成 (横ばい)	

5. 本計画で取り組む主要問題

(1) お互いや地域への無関心

地域福祉においては、誰もが誰かを支えたり誰かに支えられたりする、支え合いのネットワークが重要です。支え合いのネットワークづくりには住民の積極的なコミュニケーションや地域活動への参加が欠かせませんが、同じ地域で暮らす住民や地域への関心は必ずしも高くありません。

市民アンケートの結果から、約7人に1人が近所づきあいをしていないこと、約7割が自治会に加入しておらず、加入している人でも半数は地域活動にほとんど参加していないこと、新型コロナウイルス感染拡大の影響として自分や家族以外に関わる余力がない人が約6人に1人にのぼることなどが分かっています。また、団体ヒアリングでは、地域での行事やイベントに参加しても団体への参加は望まないことや、支援を受けることに対して「お互い様」の意識が見られないことなど、支え合いへの意識が薄いことを懸念する声が聞かれました。

地域福祉を推進していくためには、お互いや地域に対して関心をもち、困っていることがあれば助け合ったり支え合ったりすることが不可欠です。しかし、実際には関心が必ずしも高くなかったり行動に移している人が少なかったりする状況がみられることから、「お互いや地域への無関心」の解決に向けて取り組む必要があります。

(2) 対応困難ケースの増大

困りごとを抱えている人に地域住民や社協のコミュニティソーシャルワーカーなどが気づき、問題の解決に向けてインフォーマルサービスや公的サービスを組み合わせ活用することが重要です。しかし、困りごとを抱えている人が周囲に相談できなかったり、支援を受けていなかったりした結果、困りごとが重大化・複雑化して対応が困難になっているケースが増えています。

市民アンケートの結果から、日常生活で悩みや不安がある人の6割が相談しておらず、その理由として3人に1人がどこに相談したらいいか分からないと答えていることや、市内において学校や仕事に行かず、人との交流がほとんど見られない方が一定程度いることが分かっています。

また、この間の行政や社協の取組みに関するヒアリングなどを通じて、従来の属性別の福祉制度や申請に基づくサービス給付だけでは、複合化した問題の解決が難しいものの、他課や他機関がどのような相談・支援業務を行っているか把握しやすい状況にはなっていないとの声が聞かれました。さらに、支援の現場では、困っているように見える方に支援の必要性を伝えても、本人やその家族が支援を拒むといった（セルフ）ネグレクトにどう対処するか葛藤を抱えている状況があります。

一つの部署や個別の福祉制度だけでは対応できない複合化したケースに関して、複数の課や部署が連携して支援内容を協議する体制の構築が求められています。

(3) 福祉分野とまちづくりとの連携不足

加齢や病気、障害などがあっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、福祉的ニーズも考慮に入れてまちづくりを進めることが重要です。高齢化率の上昇にもなって、台風接近や災害発生時に一人で避難することが難しい、家を借りたいが貸し渋りにあう、病院や買い物に行く交通手段に乏しい、街中や道路に段差が多くて移動がしづらいなど、ハード面での課題が浮き彫りになっています。近年、本市においても高齢化が進むなかで、従来のまちづくりにはなかった福祉的視点をもつことが求められています。福祉分野とまちづくりとの連携は必ずしも十分ではありません。

防災に関して、市内に福祉避難所に指定されている施設があっても、実際の避難受け入れをどのように行うのか具体的な検討が進んでいません。また、2023年8月の台風6号により土砂崩れや長期間の停電が発生するなど大きな影響があったことも踏まえ、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めることが求められています。

住まいに関して、令和3年度に市内の宅地建物取引業者を対象に行った調査では、家主の意向で外国人や単身高齢者、低所得の方、知的・精神的障がいがある方などに貸すことができなかった事例があることが分かっています。

移動に関して、全国的に高齢者の免許返納や路線バスの縮小・廃止があるなかで、代替りとなる公共交通の検討や代替手段の試験導入が進められています。本市においては、うらちゃん mini の実証実験が2022年3月に終了しましたが、うらちゃん mini に限らず、様々な関係機関との協力のもとで移動手段の確保が求められます。

バリアフリー等に関して、本市では2017年から「浦添市手話言語等コミュニケーション手段の利用促進に関する条例」、2020年からは「浦添市福祉のまちづくり条例」が施行されています。新規に施設整備する際にはバリアフリーやユニバーサルデザインを考慮していますが、一部の既存施設に関しては改修や対応が難しい状況がみられます。